



平成28年11月10日

各 位

会 社 名 アンドール株式会社  
代表者名 代表取締役社長 和田 良明  
(コード：4640東証JASDAQ)  
問合せ先 管理部長 田中 定行  
(TEL. 03-3243-1711)

**「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成28年11月8日付「当年度および過年度に係る決算短信の一部訂正に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当年度および過年度の決算短信等の訂正が完了いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正個所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正個所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



(訂正後) 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)笹淵裕司  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)西脇博久 (TEL)03(3243)1711  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,545	8.5	256	9.5	269	11.1	175	△17.9
24年3月期	2,347	20.0	233	90.6	242	89.2	213	57.0

(注) 包括利益 25年3月期 162百万円(△34.7%) 24年3月期 249百万円(69.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33 79	—	15.4	13.9	10.1
24年3月期	41 13	—	22.7	14.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 12百万円 24年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,029	1,208	59.6	233 43
24年3月期	1,837	1,061	57.8	205 00

(参考) 自己資本 25年3月期 1,208百万円 24年3月期 1,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	224	△79	△70	627
24年3月期	301	△44	△52	552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	15	7.3	1.7
25年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	15	8.9	1.4
26年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		8.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220	3.6	135	4.6	160	5.7	98	6.0	18 92
通期	2,700	6.1	270	5.4	287	6.5	190	6.5	36 69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,184,140株	24年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,296株	24年3月期	5,121株
④ 期中平均株式数	25年3月期	5,178,950株	24年3月期	5,179,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,341	8.6	146	32.3	148	32.4	104	△12.1
24年3月期	1,234	31.4	110	59.2	112	59.3	119	51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20 22	—
24年3月期	23 01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,302	890	68.4	171 98
24年3月期	1,113	802	72.1	154 95

(参考) 自己資本 25年3月期 890百万円 24年3月期 802百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	4.1	89	6.0	50	5.8	9 65
通 期	1,420	5.9	162	8.8	111	6.0	21 43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）次期の見通し	4
（5）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
（6）連結財務諸表に関する注記事項	18
（継続企業の前提に関する注記）	18
（セグメント情報等）	18
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新政権への期待感から円安、株高傾向へと景気回復の兆しが見られましたが、依然として先行きについては不透明で厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・電気機器等の設計の礎となる CAD 設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は 2,545,587 千円（前年同期比 8.5%増）となり、営業利益が 256,053 千円（前年同期比 9.5%増）、経常利益は 269,593 千円（前年同期比 11.1%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税 121,824 千円、法人税等調整額△26,656 千円を計上した結果、当期純利益は 175,003 千円（前年同期比 17.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

#### I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元 CAD ソフト「CADSUPER FX II」並びに「CADSUPER Lite」、3次元統合 CAD システム「CADSUPER Works」、「シンクライアント CAD システム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社製品のオプションとしての仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

工作機械をはじめ車載関連の設備投資が堅調であったため、この事業の売上高は 498,179 千円（前年同期比 22.5%増）となり、営業利益は 118,260 千円（前年同期比 38.3%増）となりました。

#### II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスや CAD とソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

先を見据えての教育・人的投資によるコストの増加、さらに事業拡大に伴う協力会社への外注依存が高まったため、この事業の売上高は 2,023,304 千円（前年同期比 5.6%増）となっておりますが、営業利益は 125,790 千円（前年同期比 7.4%減）となりました。

#### III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は 24,103 千円（前年同期比 2.9%減）となり、営業利益は 12,002 千円（前年同期比 4.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（544,800 千円から 619,111 千円へ）74,311 千円、受取手形及び売掛金の増加（422,552 千円から 489,078 千円へ）66,526 千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（23,891 千円から 28,199 千円へ）4,308 千円、投資有価証券の増加（266,751 千円から 286,860 千円へ）20,109 千円及び繰延税金資産（固定資産）の増加（18,551 千円から 46,402 千円へ）27,850 千円等により、前連結会計年度末に比べ 191,958 千円増加の 2,029,110 千円となりました。

負債は、長期借入金の減少（176,130 千円から 120,690 千円へ）55,440 千円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（127,302 千円から 160,295 千円へ）32,933 千円、未払法人税等の増加（59,917 千円から 105,300 千円へ）45,383 千円、退職給付引当金の増加（123,346 千円から 130,575 千円へ）7,229 千円等の増加により、前連結会計年度末に比べ 44,765 千円増加の 820,234 千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（52,036 千円から 39,801 千円へ）12,234 千円、剰余金の総額 15,537 千円等があったものの、当期純利益 175,003 千円等により前連結会計年度末に比べ 147,193 千円増加の 1,208,875 千円となり、自己資本比率は 59.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加 66,526 千円、法人税等の支払額 76,441 千円、無形固定資産の取得による支出 44,998 千円、投資有価証券の取得による支出 35,306 千円、長期借入金の返済による支出 55,440 千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 270,171 千円（前年同期比 10.2%増）、減価償却費 43,414 千円、仕入債務の増加 33,004 千円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ 74,680 千円増加し当連結会計年度末には、627,565 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、224,911 千円（前年同期比 25.3%減）となりました。

これは主に売上債権の増加 66,526 千円、法人税等の支払額 76,441 千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 270,171 千円（前年同期比 10.2%増）、減価償却費 43,414 千円、仕入債務の増加 33,004 千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、79,386 千円（前年同期比 80.3%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出 44,998 千円、投資有価証券の取得による支出 35,306 千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、70,843 千円（前年同期比 35.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 55,440 千円と配当金の支払額 15,365 千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	50.9	57.1	53.0	57.8	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	66.9	52.9	33.1	60.3	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	1.5	1.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	29.6	32.9	69.4	67.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

#### (4) 次期の見通し

政権交替による経済政策により、株高、円安により景況感は上向いておりますが、景気の先行きは不透明であり、不安定な経営環境が予想されます。当社といたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化とエンジニアの採用を推進、人員の増強へも注力し、トータルシステムで新しいソリューションビジネスを提案して行くことで売上高と利益拡大に務めます。また、プロダクツ事業においては、CAD の技術を活かし各種メーカーが求めている受託案件の獲得、新しいニーズが見込まれている新しい OS 対応での自社開発製品、需要が見込まれている 3Dプリンタ等グループ各社が手がけている商材との連携も図ってまいります。

次期の見通しについては、連結では売上高 2,700 百万円、営業利益 270 百万円、経常利益 287 百万円、当期純利益 190 百万円を見込んでおります。また、個別では売上高 1,420 百万円、経常利益 162 百万円、当期純利益 111 百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、利益率が高く売上高全体に占める割合が約 13.4%となっております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に大きく左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても即戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

##### (2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCS グループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社である TCS ホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAM システム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社である TCS ホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売（製品売上）……CAD/CAM/CAE 等のソフトウェアの開発及び販売  
 システム商品販売（商品売上）……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売  
 導入運用サービス（保守売上）……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務  
 （主な関係会社）当社及びニュートンワークス株式会社

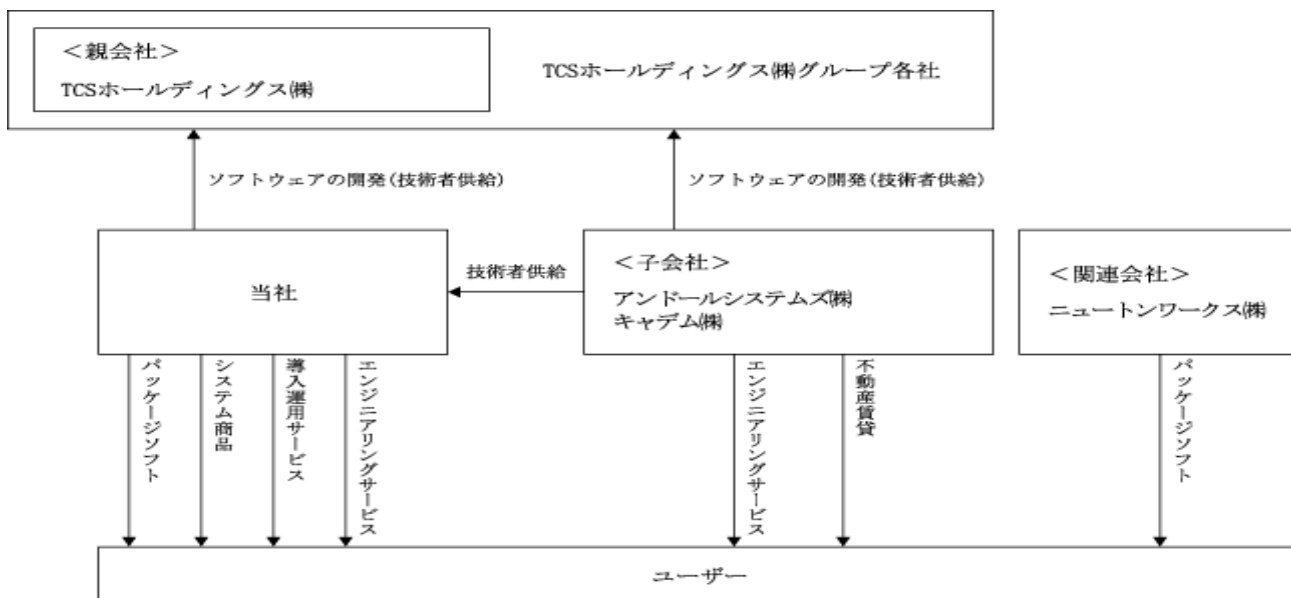
### エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング  
 （主な関係会社）当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

### 不動産事業

マンション等の賃貸業（不動産事業売上）  
 （主な関係会社）当社及びアンドールシステムズ株式会社  
 [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営の基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでの CAD/CAM/CAE システムの開発で培ってまいりました「創る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社ソフトウェアのノウハウを活かしたグループの総合力をお客様に提供し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高 27 億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。

詳細に関しては、本日開示の決算補足説明資料をご覧ください。

<http://www.andor.co.jp/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 総合 CAD ビジネスの拡大

3次元統合 CAD パッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM 事業および CAE 事業へとその範囲を拡大、国産トップレベルの総合 CAD メーカーとしてビジネスを拡大いたします。

② 営業力の更なる強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指しソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めてまいります。

##### ③ 技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築いたします。

##### ④ グループ3社のシナジー効果戦略

3社連携による協業営業展開により CAD 系、ソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

創業 40 年来、国産 CAD 開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD +ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

成長させているソフトウェア事業はもとより、当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となる CAD/CAM/CAE 製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

エンジニアリング事業においては、ソリューション提案営業の強化、エンジニアの採用を推進し人員の増強、協力会社の選択と集中へも注力して売上高及び利益拡大を目指します。

特に慢性的なエンジニア不足を補うために、若手の採用と育成が急務であると共に、経験豊富なベテランエンジニアの採用も不可欠であり、採用には引続き力を入れてまいります。

プロダクツ事業においては、CAD の技術を活かした受託案件の獲得、新しい OS 対応での自社開発製品の拡販、需要が見込まれている 3D プリンタ等グループ各社が手がけている商材との連携を推進してまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点とした IT 技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,800	619,111
受取手形及び売掛金	422,552	489,078
有価証券	8,084	8,453
仕掛品	1,134	—
貯蔵品	5,025	6,118
繰延税金資産	23,891	28,199
その他	92,804	95,824
流動資産合計	1,098,292	1,246,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,980	128,990
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,532	2,634
有形固定資産合計	324,859	320,971
無形固定資産		
のれん	31,157	20,771
ソフトウェア	55,656	61,772
ソフトウェア仮勘定	4,362	5,634
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	94,396	91,398
投資その他の資産		
投資有価証券	266,751	286,860
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	410	350
繰延税金資産	18,551	46,402
その他	41,689	44,140
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	319,603	369,953
固定資産合計	738,859	782,323
資産合計	1,837,151	2,029,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,302	160,295
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	55,440
未払法人税等	59,917	105,300
前受金	70,898	71,551
賞与引当金	42,543	46,948
その他	77,911	90,063
流動負債合計	464,013	559,600
固定負債		
長期借入金	176,130	120,690
繰延税金負債	3,098	—
退職給付引当金	123,346	130,575
役員退職慰労引当金	7,297	7,640
その他	1,584	1,728
固定負債合計	311,456	260,634
負債合計	775,469	820,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	508,664	668,130
自己株式	△907	△946
株主資本合計	1,009,645	1,169,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,036	39,801
その他の包括利益累計額合計	52,036	39,801
純資産合計	1,061,682	1,208,875
負債純資産合計	1,837,151	2,029,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	290,559	341,657
ソフトウェア開発売上高	1,915,556	2,023,304
商品売上高	37,101	78,357
保守売上高	79,024	78,164
不動産事業売上高	24,824	24,103
売上高合計	2,347,066	2,545,587
売上原価		
製品売上原価	146,827	163,615
ソフトウェア開発売上原価	1,530,898	1,630,310
商品売上原価	20,862	57,112
保守売上原価	50,162	49,309
不動産売上原価	11,863	11,769
売上原価合計	1,760,614	1,912,117
売上総利益	586,451	633,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,115	6,482
支払手数料	31,029	36,658
役員報酬	41,200	35,825
給料及び手当	123,068	138,767
賞与	4,438	5,663
賞与引当金繰入額	5,091	5,027
退職給付費用	1,956	2,793
役員退職慰労引当金繰入額	2,196	1,866
法定福利費	25,119	26,824
福利厚生費	1,652	653
旅費及び交通費	8,184	7,892
賃借料	3,291	3,598
募集費	3,203	2,151
地代家賃	31,198	34,271
租税公課	4,544	5,514
減価償却費	2,035	2,111
のれん償却額	10,385	10,385
その他	48,919	50,928
販売費及び一般管理費合計	352,632	377,416
営業利益	233,819	256,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	517	514
受取配当金	1,713	1,627
固定資産賃貸料	860	780
持分法による投資利益	9,887	12,716
雑収入	120	1,407
営業外収益合計	13,098	17,046
営業外費用		
支払利息	4,340	3,408
雑損失	4	97
営業外費用合計	4,345	3,506
経常利益	242,572	269,593
特別利益		
投資有価証券売却益	7,685	717
特別利益合計	7,685	717
特別損失		
投資有価証券売却損	356	139
投資有価証券評価損	4,818	—
特別損失合計	5,174	139
税金等調整前当期純利益	245,083	270,171
法人税、住民税及び事業税	63,526	121,824
法人税等調整額	△31,493	△26,656
法人税等合計	32,032	95,167
少数株主損益調整前当期純利益	213,050	175,003
当期純利益	213,050	175,003

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,050	175,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,032	△12,234
その他の包括利益合計	36,032	△12,234
包括利益	249,083	162,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,083	162,768
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
当期首残高	295,613	508,664
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,537
当期純利益	213,050	175,003
当期変動額合計	213,050	159,466
当期末残高	508,664	668,130
自己株式		
当期首残高	△742	△907
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△38
当期変動額合計	△165	△38
当期末残高	△907	△946
株主資本合計		
当期首残高	796,760	1,009,645
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,537
当期純利益	213,050	175,003
自己株式の取得	△165	△38
当期変動額合計	212,885	159,428
当期末残高	1,009,645	1,169,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,003	52,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,032	△12,234
当期変動額合計	36,032	△12,234
当期末残高	52,036	39,801
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,003	52,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,032	△12,234
当期変動額合計	36,032	△12,234
当期末残高	52,036	39,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	812,764	<u>1,061,682</u>
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,537
当期純利益	<u>213,050</u>	<u>175,003</u>
自己株式の取得	△165	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,032	△12,234
当期変動額合計	<u>248,917</u>	<u>147,193</u>
当期末残高	<u>1,061,682</u>	<u>1,208,875</u>



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,083	270,171
減価償却費	48,515	43,414
のれん償却額	10,385	10,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,196	342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,805	7,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	4,405
受取利息及び受取配当金	△2,230	△2,142
支払利息	4,340	3,408
持分法による投資損益 (△は益)	△9,887	△12,716
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,818	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,328	△577
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,720	△66,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,374	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,922	33,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,338	1,475
前払費用の増減額 (△は増加)	△945	△10,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,943	8,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,973	11,084
小計	320,052	300,535
利息及び配当金の受取額	4,240	4,152
利息の支払額	△4,359	△3,335
法人税等の支払額	△18,767	△76,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,165	224,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,468	△1,927
無形固定資産の取得による支出	△40,491	△44,998
投資有価証券の取得による支出	△22,055	△35,306
投資有価証券の売却による収入	23,898	5,645
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△2,160	△4,870
敷金の回収による収入	2,210	1,865
その他の支出	△474	△399
その他の収入	447	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,032	△79,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△52,070	△55,440
自己株式の取得による支出	△165	△38
配当金の支払額	—	△15,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,235	△70,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,897	74,680
現金及び現金同等物の期首残高	347,986	552,884
現金及び現金同等物の期末残高	552,884	627,565

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャデム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAE のソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント利益	85,497	135,783	12,538	233,819	—	233,819
セグメント資産	195,938	402,795	320,466	919,200	917,950	1,837,151
その他の項目						
減価償却費	42,789	1,756	3,969	48,515	—	48,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,491	706	4,761	45,959	—	45,959

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、917,950 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント利益	118,260	125,790	12,002	256,053	—	256,053
セグメント資産	259,969	421,869	316,385	998,224	1,030,886	2,029,110
その他の項目						
減価償却費	37,771	1,615	4,028	43,414	—	43,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,625	—	—	45,625	1,300	46,925

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,030,886 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	205.00円	233.43円
1株当たり当期純利益金額	41.13円	33.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	213,050	175,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,050	175,003
普通株式の期中平均株式数(株)	5,179,561	5,178,950

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,061,682	1,208,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,061,682	1,208,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,179,019	5,178,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(訂正前) 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)笹淵裕司  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)西脇博久 (TEL)03(3243)1711  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,545	8.5	256	9.5	269	11.1	178	△18.1
24年3月期	2,347	20.0	233	90.6	242	89.2	217	60.5

(注) 包括利益 25年3月期 166百万円(△34.5%) 24年3月期 253百万円(72.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.46	—	15.6	13.9	10.1
24年3月期	42.06	—	23.2	14.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 12百万円 24年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,029	1,217	60.0	235.02
24年3月期	1,837	1,066	58.1	205.92

(参考) 自己資本 25年3月期 1,217百万円 24年3月期 1,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	224	△79	△70	627
24年3月期	301	△44	△52	552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	7.1	1.7
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	8.7	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		8.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220	3.6	135	4.6	160	5.7	98	6.0	18.92
通期	2,700	6.1	270	5.4	287	6.5	190	6.5	36.69



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ④ 期中平均株式数

25年3月期	5,184,140株	24年3月期	5,184,140株
25年3月期	5,296株	24年3月期	5,121株
25年3月期	5,178,950株	24年3月期	5,179,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,341	8.6	146	32.3	148	32.4	104	△12.1
24年3月期	1,234	31.4	110	59.2	112	59.3	119	51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20 22	—
24年3月期	23 01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,302	890	68.4	171 98
24年3月期	1,113	802	72.1	154 95

(参考) 自己資本 25年3月期 890百万円 24年3月期 802百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	4.1	89	6.0	50	5.8	9 65
通 期	1,420	5.9	162	8.8	111	6.0	21 43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）次期の見通し	4
（5）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
（6）連結財務諸表に関する注記事項	18
（継続企業の前提に関する注記）	18
（セグメント情報等）	18
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新政権への期待感から円安、株高傾向へと景気回復の兆しが見られましたが、依然として先行きについては不透明で厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・電気機器等の設計の礎となる CAD 設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は 2,545,587 千円（前年同期比 8.5%増）となり、営業利益が 256,053 千円（前年同期比 9.5%増）、経常利益は 269,593 千円（前年同期比 11.1%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税 118,372 千円、法人税等調整額△26,656 千円を計上した結果、当期純利益は 178,456 千円（前年同期比 18.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

#### I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元 CAD ソフト「CADSUPER FX II」並びに「CADSUPER Lite」、3次元統合 CAD システム「CADSUPER Works」、「シンクライアント CAD システム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社製品のオプションとしての仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

工作機械をはじめ車載関連の設備投資が堅調であったため、この事業の売上高は 498,179 千円（前年同期比 22.5%増）となり、営業利益は 118,260 千円（前年同期比 38.3%増）となりました。

#### II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスや CAD とソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

先を見据えての教育・人的投資によるコストの増加、さらに事業拡大に伴う協力会社への外注依存が高まったため、この事業の売上高は 2,023,304 千円（前年同期比 5.6%増）となっておりますが、営業利益は 125,790 千円（前年同期比 7.4%減）となりました。

#### III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は 24,103 千円（前年同期比 2.9%減）となり、営業利益は 12,002 千円（前年同期比 4.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（544,800 千円から 619,111 千円へ）74,311 千円、受取手形及び売掛金の増加（422,552 千円から 489,078 千円へ）66,526 千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（23,891 千円から 28,199 千円へ）4,308 千円、投資有価証券の増加（266,751 千円から 286,860 千円へ）20,109 千円及び繰延税金資産（固定資産）の増加（18,551 千円から 46,402 千円へ）27,850 千円等により、前連結会計年度末に比べ 191,958 千円増加の 2,029,110 千円となりました。

負債は、長期借入金の減少（176,130 千円から 120,690 千円へ）55,440 千円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（127,302 千円から 160,295 千円へ）32,933 千円、未払法人税等の増加（55,119 千円から 97,049 千円へ）41,930 千円、退職給付引当金の増加（123,346 千円から 130,575 千円へ）7,229 千円等の増加により、前連結会計年度末に比べ 41,312 千円増加の 811,983 千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（52,036 千円から 39,801 千円へ）12,234 千円、剰余金の総額 15,537 千円等があったものの、当期純利益 178,456 千円等により前連結会計年度末に比べ 150,646 千円増加の 1,217,126 千円となり、自己資本比率は 60.0%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加 66,526 千円、法人税等の支払額 76,441 千円、無形固定資産の取得による支出 44,998 千円、投資有価証券の取得による支出 35,306 千円、長期借入金の返済による支出 55,440 千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 270,171 千円（前年同期比 10.2%増）、減価償却費 43,414 千円、仕入債務の増加 33,004 千円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ 74,680 千円増加し当連結会計年度末には、627,565 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、224,911 千円（前年同期比 25.3%減）となりました。

これは主に売上債権の増加 66,526 千円、法人税等の支払額 76,441 千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 270,171 千円（前年同期比 10.2%増）、減価償却費 43,414 千円、仕入債務の増加 33,004 千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、79,386 千円（前年同期比 80.3%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出 44,998 千円、投資有価証券の取得による支出 35,306 千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、70,843 千円（前年同期比 35.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 55,440 千円と配当金の支払額 15,365 千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	50.9	57.1	53.0	58.1	60.0
時価ベースの自己資本比率（%）	66.9	52.9	33.1	60.3	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	1.5	1.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	29.6	32.9	69.4	67.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。また、次期につきましても、引続き1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

#### (4) 次期の見通し

政権交替による経済政策により、株高、円安により景況感は上向いておりますが、景気の先行きは不透明であり、不安定な経営環境が予想されます。当社といたしましては、エンジニアリング事業の営業力強化とエンジニアの採用を推進、人員の増強へも注力し、トータルシステムで新しいソリューションビジネスを提案して行くことで売上高と利益拡大に務めます。また、プロダクツ事業においては、CAD の技術を活かし各種メーカーが求めている受託案件の獲得、新しいニーズが見込まれている新しい OS 対応での自社開発製品、需要が見込まれている 3D プリンタ等グループ各社が手がけている商材との連携も図ってまいります。

次期の見通しについては、連結では売上高 2,700 百万円、営業利益 270 百万円、経常利益 287 百万円、当期純利益 190 百万円を見込んでおります。また、個別では売上高 1,420 百万円、経常利益 162 百万円、当期純利益 111 百万円を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、利益率が高く売上高全体に占める割合が約 13.4%となっております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に大きく左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても即戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

##### (2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、TCS グループ各社、代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社である TCS ホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAM システム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社である TCS ホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売（製品売上）……CAD/CAM/CAE 等のソフトウェアの開発及び販売  
 システム商品販売（商品売上）……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売  
 導入運用サービス（保守売上）……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務  
 （主な関係会社）当社及びニュートンワークス株式会社

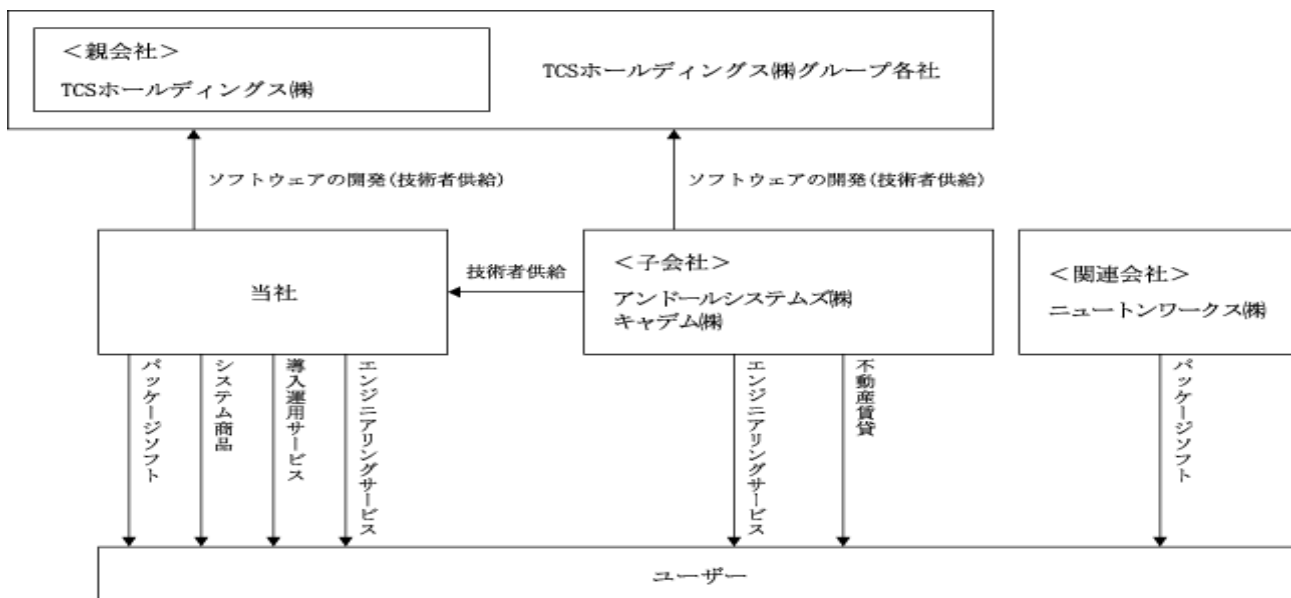
### エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング  
 （主な関係会社）当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

### 不動産事業

マンション等の賃貸業（不動産事業売上）  
 （主な関係会社）当社及びアンドールシステムズ株式会社  
 [事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営の基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでの CAD/CAM/CAE システムの開発で培ってまいりました「創る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社ソフトウェアのノウハウを活かしたグループの総合力をお客様に提供し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高 27 億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。詳細に関しては、本日開示の決算補足説明資料をご覧ください。

<http://www.andor.co.jp/>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 総合 CAD ビジネスの拡大

3次元統合 CAD パッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM 事業および CAE 事業へとその範囲を拡大、国産トップレベルの総合 CAD メーカーとしてビジネスを拡大いたします。

② 営業力の更なる強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指しソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めてまいります。

##### ③ 技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築いたします。

##### ④ グループ3社のシナジー効果戦略

3社連携による協業営業展開により CAD 系、ソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

創業 40 年来、国産 CAD 開発の老舗として、これまで培った各種メーカー向けのノウハウをコアにして、「CAD +ソフトウェア」というトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスをさらに進化させ、『モノ造り』のサポーターとしてお役に立ちたいと存じます。

成長させているソフトウェア事業はもとより、当社が得意とする図形処理技術から生み出してきた、各種のエンジニアリング分野向け製品開発やお客様の業務支援となる CAD/CAM/CAE 製品の開発など、積極的なプロダクツの開発と提案を進めております。

エンジニアリング事業においては、ソリューション提案営業の強化、エンジニアの採用を推進し人員の増強、協力会社の選択と集中へも注力して売上高及び利益拡大を目指します。

特に慢性的なエンジニア不足を補うために、若手の採用と育成が急務であると共に、経験豊富なベテランエンジニアの採用も不可欠であり、採用には引続き力を入れてまいります。

プロダクツ事業においては、CAD の技術を活かした受託案件の獲得、新しい OS 対応での自社開発製品の拡販、需要が見込まれている 3D プリンタ等グループ各社が手がけている商材との連携を推進してまいります。

今後は益々『モノ造り』を原点とした IT 技術の創造力が求められています。業容の拡大と共にお客様や投資家の皆様をはじめ幅広いステークホルダーの皆様のご期待に沿ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,800	619,111
受取手形及び売掛金	422,552	489,078
有価証券	8,084	8,453
仕掛品	1,134	—
貯蔵品	5,025	6,118
繰延税金資産	23,891	28,199
その他	92,804	95,824
流動資産合計	1,098,292	1,246,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,980	128,990
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,532	2,634
有形固定資産合計	324,859	320,971
無形固定資産		
のれん	31,157	20,771
ソフトウェア	55,656	61,772
ソフトウェア仮勘定	4,362	5,634
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	94,396	91,398
投資その他の資産		
投資有価証券	266,751	286,860
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	410	350
繰延税金資産	18,551	46,402
その他	41,689	44,140
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	319,603	369,953
固定資産合計	738,859	782,323
資産合計	1,837,151	2,029,110



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,302	160,295
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	55,440
未払法人税等	55,119	97,049
前受金	70,898	71,551
賞与引当金	42,543	46,948
その他	77,911	90,063
流動負債合計	459,214	551,349
固定負債		
長期借入金	176,130	120,690
繰延税金負債	3,098	—
退職給付引当金	123,346	130,575
役員退職慰労引当金	7,297	7,640
その他	1,584	1,728
固定負債合計	311,456	260,634
負債合計	770,670	811,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	513,462	676,382
自己株式	△907	△946
株主資本合計	1,014,444	1,177,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,036	39,801
その他の包括利益累計額合計	52,036	39,801
純資産合計	1,066,480	1,217,126
負債純資産合計	1,837,151	2,029,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	290,559	341,657
ソフトウェア開発売上高	1,915,556	2,023,304
商品売上高	37,101	78,357
保守売上高	79,024	78,164
不動産事業売上高	24,824	24,103
売上高合計	2,347,066	2,545,587
売上原価		
製品売上原価	146,827	163,615
ソフトウェア開発売上原価	1,530,898	1,630,310
商品売上原価	20,862	57,112
保守売上原価	50,162	49,309
不動産売上原価	11,863	11,769
売上原価合計	1,760,614	1,912,117
売上総利益	586,451	633,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,115	6,482
支払手数料	31,029	36,658
役員報酬	41,200	35,825
給料及び手当	123,068	138,767
賞与	4,438	5,663
賞与引当金繰入額	5,091	5,027
退職給付費用	1,956	2,793
役員退職慰労引当金繰入額	2,196	1,866
法定福利費	25,119	26,824
福利厚生費	1,652	653
旅費及び交通費	8,184	7,892
賃借料	3,291	3,598
募集費	3,203	2,151
地代家賃	31,198	34,271
租税公課	4,544	5,514
減価償却費	2,035	2,111
のれん償却額	10,385	10,385
その他	48,919	50,928
販売費及び一般管理費合計	352,632	377,416
営業利益	233,819	256,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	517	514
受取配当金	1,713	1,627
固定資産賃貸料	860	780
持分法による投資利益	9,887	12,716
雑収入	120	1,407
営業外収益合計	13,098	17,046
営業外費用		
支払利息	4,340	3,408
雑損失	4	97
営業外費用合計	4,345	3,506
経常利益	242,572	269,593
特別利益		
投資有価証券売却益	7,685	717
特別利益合計	7,685	717
特別損失		
投資有価証券売却損	356	139
投資有価証券評価損	4,818	—
特別損失合計	5,174	139
税金等調整前当期純利益	245,083	270,171
法人税、住民税及び事業税	58,728	118,372
法人税等調整額	△31,493	△26,656
法人税等合計	27,234	91,715
少数株主損益調整前当期純利益	217,848	178,456
当期純利益	217,848	178,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217,848	178,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,032	△12,234
その他の包括利益合計	36,032	△12,234
包括利益	253,881	166,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,881	166,221
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
当期首残高	295,613	513,462
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,537
当期純利益	217,848	178,456
当期変動額合計	217,848	162,919
当期末残高	513,462	676,382
自己株式		
当期首残高	△742	△907
当期変動額		
自己株式の取得	△165	△38
当期変動額合計	△165	△38
当期末残高	△907	△946
株主資本合計		
当期首残高	796,760	1,014,444
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,537
当期純利益	217,848	178,456
自己株式の取得	△165	△38
当期変動額合計	217,683	162,880
当期末残高	1,014,444	1,177,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,003	52,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,032	△12,234
当期変動額合計	36,032	△12,234
当期末残高	52,036	39,801
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,003	52,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,032	△12,234
当期変動額合計	36,032	△12,234
当期末残高	52,036	39,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	812,764	<u>1,066,480</u>
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,537
当期純利益	<u>217,848</u>	<u>178,456</u>
自己株式の取得	△165	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,032	△12,234
当期変動額合計	<u>253,716</u>	<u>150,646</u>
当期末残高	<u>1,066,480</u>	<u>1,217,126</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,083	270,171
減価償却費	48,515	43,414
のれん償却額	10,385	10,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,196	342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,805	7,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	4,405
受取利息及び受取配当金	△2,230	△2,142
支払利息	4,340	3,408
持分法による投資損益 (△は益)	△9,887	△12,716
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,818	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,328	△577
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,720	△66,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,374	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,922	33,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,338	1,475
前払費用の増減額 (△は増加)	△945	△10,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,943	8,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,973	11,084
小計	320,052	300,535
利息及び配当金の受取額	4,240	4,152
利息の支払額	△4,359	△3,335
法人税等の支払額	△18,767	△76,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,165	224,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,468	△1,927
無形固定資産の取得による支出	△40,491	△44,998
投資有価証券の取得による支出	△22,055	△35,306
投資有価証券の売却による収入	23,898	5,645
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△2,160	△4,870
敷金の回収による収入	2,210	1,865
その他の支出	△474	△399
その他の収入	447	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,032	△79,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△52,070	△55,440
自己株式の取得による支出	△165	△38
配当金の支払額	—	△15,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,235	△70,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,897	74,680
現金及び現金同等物の期首残高	347,986	552,884
現金及び現金同等物の期末残高	552,884	627,565



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャデム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAE のソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント利益	85,497	135,783	12,538	233,819	—	233,819
セグメント資産	195,938	402,795	320,466	919,200	917,950	1,837,151
その他の項目						
減価償却費	42,789	1,756	3,969	48,515	—	48,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,491	706	4,761	45,959	—	45,959

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、917,950 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	498,179	2,023,304	24,103	2,545,587	—	2,545,587
セグメント利益	118,260	125,790	12,002	256,053	—	256,053
セグメント資産	259,969	421,869	316,385	998,224	1,030,886	2,029,110
その他の項目						
減価償却費	37,771	1,615	4,028	43,414	—	43,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,625	—	—	45,625	1,300	46,925

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,030,886 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	205.92円	235.02円
1株当たり当期純利益金額	42.06円	34.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	217,848	178,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,848	178,456
普通株式の期中平均株式数(株)	5,179,561	5,178,950

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,066,480	1,217,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,066,480	1,217,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,179,019	5,178,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。